

## 仙台市市民活動サポートセンター管理運営要領

(平成11年6月11日市民局長決裁)

### (趣旨)

第1条 この要領は、仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例（平成27年仙台市条例第55号。以下「条例」という。）及び仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例施行規則（平成11年仙台市規則第32号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、仙台市市民活動サポートセンター（以下「センター」という。）の管理運営に関し必要な事項を定めるものとする。

### (用語)

第2条 この要領で使用する用語は、条例及び規則で使用する用語の例による。

### (開館時間の変更)

第3条 規則第8条ただし書の規定による開館時間の変更は、センターの管理上支障のない範囲内で行うものとする。

### (臨時休館)

第4条 規則第9条ただし書の規定により休館日以外の日に開館しないことができる場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 災害、事故等でセンターが使用できない場合
- (2) センターの全館清掃、設備点検等を実施する場合
- (3) その他市長が必要があると認める場合

### (使用申込書の受付)

第5条 センターの施設及び設備（事務用ブース及びロッカーを除く。以下「諸室」という。）の使用申込書の受付時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 規則第8条第1号に規定する休日 午前9時から午後5時まで
  - (2) 規則第8条第2号に規定する平日 午前9時から午後9時まで
- 2 諸室の使用申込書の受付は、先着順に行うものとする。ただし、前項に規定する受付時間の開始前に到着した者が複数いる場合は、抽選により受付順序を決定するものとする。
- 3 使用しようとする諸室の使用申込書の受付期間（規則第14条第1項に規定する期間をいう。以下同じ。）の開始日が休館日又は臨時休館日に当たる場合は、その直後の開館日から受付を行うものとする。

### (使用の予約)

第6条 諸室の使用については、電話等により予約を行うことができるものとする。

- 2 前項の予約の受付は、使用申込書の受付期間の開始日（その日が休館日又は臨時休館日に当たる場合は、その直後の開館日）の午後2時から行うものとする。
- 3 第1項の予約は、当該予約をした日から起算して7日（休館日及び臨時休館日を除く。）以内に使用申込書を市長に提出しなければ、その効力を失う。
- 4 使用しようとする日（以下「使用日」という。）が第1項の予約をした日から起算して7日以内の日である場合において、その使用を取りやめようとするときは、当該使用日以前に、使用申込書及び使用取りやめ申出書を市長に提出しなければならない。

（市民活動シアターの使用手続）

第7条 市民活動シアターを使用しようとする者は、使用申込書の提出（前条第1項の予約を行う場合は当該予約）の前に、活動の内容、使用方法等について記載した書類を市長に提出しなければならない。

- 2 市民活動シアターの使用に係る規則第21条の打合せは、使用日の1か月前（時間使用をする場合にあっては、14日前）の日までに行わなければならない。ただし、やむを得ないと認められる場合にあっては、この限りでない。

（受付期間の開始前の受付）

第8条 規則第14条第1項に規定する市長が特別の事情があると認める場合は、次の各号に掲げる場合とし、同項に規定するその定める期間は、当該各号に定める期間とする。

- (1) 市民活動シアターの区分使用をする場合において、準備、片付け等のため、区分使用をする時間と連続して時間使用（当該区分使用をする日と同日におけるものに限る。）をする場合 使用日の6月前から同日までの期間
  - (2) その他の施設及び設備を使用する場合において、市民活動シアターと同時に使用する場合 使用日の6月前から同日までの期間
  - (3) その他市長が必要と認める場合 市長が定める期間
- 2 規則第14条第1項ただし書の規定により受付期間の開始前に使用の申込みを受け付ける場合は、次に掲げる場合とする。
    - (1) 国、地方公共団体等が主催し、又は大きく関与する行事で使用する場合
    - (2) 市民活動の促進及び協働の推進に大きく貢献する大規模な行事でセミナーホールを引き続き2日以上使用することが不可欠な場合。ただし、2日目以降の使用日に係る申込みの受付に限る。
    - (3) 市民活動の促進及び協働の推進に大きく貢献する大規模な行事又は芸術・文化の振興に大きく貢献する行事で市民活動シアターを引き続き2日以上使用することが不可欠な場合。ただし、2日目以降の使用日に係る申込みの受付に限る。

（許可変更の手続等）

第9条 規則第15条第1項の規定による使用許可を受けた使用の内容の変更は、1回に限り認めるものとする。

(使用期間の制限の例外)

第10条 規則第16条第1項ただし書及び第2項ただし書に規定する市長が特に必要と認める場合は、国、地方公共団体等が主催し、又は大きく関与する行事でセンターを使用する場合とする。

(使用料の返還に係る期間の算定)

第11条 規則第15条第1項の規定により使用許可を受けた使用日を変更した場合における規則第18条の規定の適用については、当初の使用許可に係る使用日を基準として期間を算定する。

(営利の目的の認定基準)

第12条 条例第15条第4項に規定する営利の目的に使用する場合とは、次の各号に定める場合とする。

- (1) 商品（サービスを含む。）の販売若しくは購入又は宣伝の場として使用する場合
- (2) 入場料、受講料又は会費等を徴収し（事前又は事後に徴収する場合を含む。）、催し物を行う場として使用する場合
- (3) 入場者と契約行為を行う場として使用する場合
- (4) 販売、放送又は放映することを目的として、撮影、録音又は録画の場として使用する場合
- (5) 顧客を対象にした催事又は会議等を行う場として使用する場合
- (6) 委任、代理、請負又は取次等の関係にある者を対象にした催事又は会議等を行う場として使用する場合
- (7) その他前各号に掲げる場合に準じる場合

(使用料納入の特例)

第13条 条例第15条第5項ただし書に規定する市長が特別の事由があると認めるときは、次に掲げるときとする。

- (1) 使用者が国、地方公共団体等である場合であって、使用料後納申込書を市長に提出し、その承認を受けたとき
  - (2) 市民活動シアターを使用する場合であって、使用料（附帯設備の使用料は除く。）の合計額が高額である等の事由により必要であると認められるとき
- 2 前項各号に掲げるときは、センターが発行する請求書により、使用料を指定口座に振り込む方法により納入することができる。
- 3 第1項第2号の規定による市民活動シアターの使用料の後納は、使用許可を受けた日から起算して10日以内で、かつ、使用日まで（前項の規定により納入する場合は、使用日の2日前まで）に行わなければならない。
- 4 第1項第1号に定めるものを除き、条例第15条第5項ただし書の規定により、附帯設備

の使用料については、使用日当日に、当該使用日の使用に係る分を納入するものとする。

(特別の設備の使用)

第14条 規則第19条に規定する承認は、センターの管理上支障のない場合に行うものとする。

(施設の収容定員)

第15条 センターの施設の収容定員は、別表第1のとおりとする。

(禁止事項)

第16条 センター内（市民活動シアターを除く。）において、原則として、演奏、合唱、踊り、運動等を行うことはできない。

2 センター内において、指定の場所以外で喫煙することはできない。

(コピー機及び印刷機の利用に要する費用)

第17条 センターのコピー機及び印刷機の利用に要する費用はそれぞれの機器の利用者の負担とし、その額は別表第2のとおりとする。

(申込書等の様式)

第18条 規則及びこの要領に定める申込書等の様式は、別紙のとおりとする。

(標準処理期間)

第19条 条例、規則及びこの要領に基づく申請に対する処分につき、仙台市行政手続条例（平成7年仙台市条例第1号）第4条に規定する標準的な期間は、事務用ブース及びロッカーについては2月、その他の施設及び設備については4日とする。

(指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用)

第20条 条例第20条の規定により指定管理者にセンターの管理を行わせる場合における第6条から第8条までの規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

附 則

この要領は、平成11年6月30日から実施する。

附 則（平成15年3月20日改正）

この改正は、平成15年4月1日から実施する。

附 則（平成16年3月20日改正）

この改正は、平成16年4月1日から実施する。

附 則（平成１７年３月３１日改正）

この改正は、平成１７年４月１日から実施する。

附 則（平成１８年３月３１日改正）

この改正は、平成１８年４月１日から実施する。

附 則（平成１８年６月５日改正）

（実施期日）

１ この改正は、平成１８年９月１日から実施する。

（経過措置）

２ この改正の実施後の要領の規定によるセンターの使用のため必要な手続その他の行為は、この改正の実施前においても行うことができる。

附 則（平成２３年６月３０日改正）

この改正は、平成２３年７月１日から実施する。

附 則（平成２７年６月３０日改正）

この改正は、平成２７年７月１日から実施する。

附 則（平成２８年９月３０日改正）

この改正は、平成２８年１０月１日から実施する。

附 則（令和３年１０月８日改正）

この改正は、令和３年１０月１４日から実施する。

別表第 1

施 設 名	収容定員（人）
市民活動シアター	1 6 7
セミナーホール	1 2 0
研修室 1	2 0
研修室 2	2 5
研修室 3	2 4
研修室 4	1 0
研修室 5	5 0

別表第 2

機器名	費 用
コピー機	複写 1 枚につき 1 0 円
印刷機	複写原稿 1 製版につき 1 0 0 円 (ただし, 1 製版につき 2, 0 0 0 枚まで印刷できるものとする。)